

# 四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成21年5月1日  
至 平成21年7月31日

**不二電機工業株式会社**

京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地

E02007

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年9月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）
【会社名】	不二電機工業株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 正
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務グループ部長 福永 孝一
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務グループ部長 福永 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高（千円）	1,530,274	758,514	3,226,393
経常利益（千円）	268,611	131,117	596,856
四半期（当期）純利益（千円）	157,189	76,579	374,498
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	1,087,250	1,087,250
発行済株式総数（千株）	—	6,669	6,669
純資産額（千円）	—	9,969,896	9,897,984
総資産額（千円）	—	10,598,146	10,588,169
1株当たり純資産額（円）	—	1,546.27	1,535.12
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	24.38	11.88	58.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	12.50	12.50	25.00
自己資本比率（％）	—	94.1	93.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	276,087	—	660,813
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△441,759	—	△410,608
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△96,749	—	△160,822
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	433,409	695,830
従業員数（人）	—	118	116

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	118 （146）
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
制御用開閉器 (千円)	227,973
接続機器 (千円)	265,660
表示灯・表示器 (千円)	124,941
電子応用機器 (千円)	160,882
合計 (千円)	779,457

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
制御用開閉器	174,031	65,845
接続機器	294,060	75,647
表示灯・表示器	112,718	46,475
電子応用機器	126,028	70,975
合計	706,838	258,944

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
制御用開閉器 (千円)	205,887
接続機器 (千円)	317,213
表示灯・表示器 (千円)	95,657
電子応用機器 (千円)	139,756
合計 (千円)	758,514

- (注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。  
2. 当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
菱電商事株式会社	94,346	12.4

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業の生産や輸出など一部の経済指標が持ち直し、最悪期を脱して緩やかに回復するという兆しが見え始めましたが、依然厳しい状況が続きました。

製造業の設備投資は冷え込んだ状態のままでしたが、当社の主たる事業領域である重電機器市場は、国内電力業界及び電鉄・車両業界の設備投資が順調に増え、海外でも、主要各国のエネルギーや新交通網などの社会インフラ整備に重点を置いた景気刺激策に支えられ、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、営業強化に積極的に取り組んだことから、海外市場向けや国内の電鉄・車両業界向けが順調に伸びましたが、一般産業市場の落ち込みが大きく、当第2四半期会計期間の売上高は758百万円となりました。

また、利益面におきましては、売上高の減少や人件費の増加などにより、営業利益は120百万円、経常利益は131百万円、四半期純利益は76百万円となりました。

製品分類別の売上高の状況は次のとおりであります。

#### (制御用開閉器)

変電所などに使われる大型の遮断器用補助スイッチは前年同期を上回りましたが、国内の電力業界向け配電自動化子局の遠方制御器用など主力のカムスイッチが落ち込み、鉄道車両用切替スイッチも不振であったことから、売上高は205百万円となりました。

#### (接続機器)

電力向けサージアブソーバ端子台は順調に伸びましたが、一般産業向け端子台の落ち込みが大きく、受配電盤向け試験用端子も不振であったことから、売上高は317百万円となりました。

#### (表示灯・表示器)

国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器は前年同期を上回りましたものの、丸形LED式表示灯もや角形LED式表示灯が不振であったことから、売上高は95百万円となりました。

#### (電子応用機器)

テレフォンリレーや新型のアナンシェータは前年同期を大きく上回り、I/Oターミナルや配電自動化子局用設定パネルも好調に推移したことから、売上高は139百万円となりました。

## (2) 財政状態

### ① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比9百万円増加し、10,598百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加387百万円、受取手形及び売掛金の減少140百万円、有価証券の減少398百万円、土地414百万円の取得を含む有形固定資産の増加402百万円及び投資有価証券の減少280百万円等によるものであります。

### ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比61百万円減少し、628百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少97百万円等によるものであります。

### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比71百万円増加し、9,969百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加60百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前事業年度末に比べ262百万円減少し、当第2四半期会計期間末には433百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動による資金の増加は、131百万円となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益131百万円、減価償却費47百万円であり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少額33百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、356百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出600百万円（同払戻による収入との純額）、有価証券の売却による収入700百万円、新製品の金型製作をはじめとする金型投資25百万円及び土地取得414百万円を含む有形固定資産の取得による支出450百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動による資金の減少は、14百万円となりました。要因は、配当金の支払額14百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,676,000
計	26,676,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,669,000	6,669,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,669,000	6,669,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日	—	6,669,000	—	1,087,250	—	1,704,240

## (5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
藤本 豊士	名古屋市瑞穂区	850	12.75
藤本 順子	京都市左京区	850	12.75
有限会社藤本興産	京都市左京区下鴨藪倉町60-5	710	10.64
財団法人藤本奨学会	滋賀県草津市野村3-4-1	650	9.74
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	299	4.48
ナティクシス ブライシュローダー インク スペシャル アカウント (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, N. Y. 10105-4300 U. S. A.  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	223	3.35
ナティクシス ブライシュローダー インク クライアーツ アカウント 2 (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, N. Y. 10105-4300 U. S. A.  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	180	2.70
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700  (東京都中央区晴海1-8-1 2 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	132	1.98
エスジーエスエス/エスジービーテ ィー ルクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE  (東京都中央区日本橋3-11-1)	125	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行	東京都中央区晴海1-8-11	114	1.71
計	—	4,136	62.03

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうちには、信託業務に係る株式64千株が含まれております。
2. 当社は自己株式221千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 221,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,446,600	64,466	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	6,669,000	—	—
総株主の議決権	—	64,466	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二電機工業株式会社	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地	221,300	—	221,300	3.32
計	—	221,300	—	221,300	3.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	689	700	735	804	848	843
最低(円)	660	661	680	715	770	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産グループ部長	常務取締役	—	唐谷三郎	平成21年8月1日
取締役	技術グループ部長	取締役	上席執行役員 生産統括 兼 生産グループ部長	志萱章宏	平成21年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,233,409	4,845,830
受取手形及び売掛金	1,092,684	※1 1,233,400
有価証券	300,540	698,725
製品	126,168	117,027
仕掛品	340,673	317,719
原材料	303,894	303,716
その他	77,025	72,949
流動資産合計	7,474,395	7,589,369
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,336,475	921,772
その他(純額)	844,515	856,605
有形固定資産合計	※2 2,180,990	※2 1,778,378
無形固定資産	18,637	11,572
投資その他の資産	924,122	1,208,848
固定資産合計	3,123,750	2,998,799
資産合計	10,598,146	10,588,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,466	87,485
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	114,306	211,944
賞与引当金	41,706	41,716
役員賞与引当金	10,000	19,400
その他	101,812	82,907
流動負債合計	547,293	623,454
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,163	46,703
その他	27,792	20,026
固定負債合計	80,956	66,729
負債合計	628,249	690,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,221,725	7,161,251
自己株式	△113,229	△113,229
株主資本合計	9,899,986	9,839,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,910	58,473
評価・換算差額等合計	69,910	58,473
純資産合計	9,969,896	9,897,984
負債純資産合計	10,598,146	10,588,169

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	1,530,274
売上原価	880,556
売上総利益	649,718
販売費及び一般管理費	※ 398,900
営業利益	250,818
営業外収益	
受取利息	12,671
受取配当金	2,374
その他	4,100
営業外収益合計	19,147
営業外費用	
支払利息	1,353
営業外費用合計	1,353
経常利益	268,611
特別損失	
固定資産除却損	13
固定資産売却損	68
特別損失合計	81
税引前四半期純利益	268,529
法人税等	111,339
四半期純利益	157,189

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	758,514
売上原価	429,580
売上総利益	328,934
販売費及び一般管理費	* 207,998
営業利益	120,935
営業外収益	
受取利息	6,129
受取配当金	2,374
その他	2,356
営業外収益合計	10,859
営業外費用	
支払利息	677
営業外費用合計	677
経常利益	131,117
特別損失	
固定資産除却損	13
特別損失合計	13
税引前四半期純利益	131,104
法人税等	54,524
四半期純利益	76,579

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益		268,529
減価償却費		86,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△9,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		6,460
受取利息及び受取配当金		△15,046
支払利息		1,353
有形固定資産除却損		13
有形固定資産売却損益 (△は益)		68
売上債権の増減額 (△は増加)		140,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△32,272
仕入債務の増減額 (△は減少)		11,980
その他		14,054
小計		473,084
利息及び配当金の受取額		14,117
利息の支払額		△1,537
法人税等の支払額		△209,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△4,800,000
定期預金の払戻による収入		4,150,000
有価証券の売却による収入		700,000
有形固定資産の取得による支出		△482,073
無形固定資産の取得による支出		△9,589
投資有価証券の取得による支出		△312
その他		215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△441,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額		△96,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△262,421
現金及び現金同等物の期首残高		695,830
現金及び現金同等物の四半期末残高		※ 433,409

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ9,248千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)</p>
<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の使用状況等を見直した結果、第1四半期会計期間より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末 (平成21年1月31日)
	<p>※1 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。                      受取手形 <span style="float: right;">13,394千円</span></p>
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,913,621千円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,833,126千円です。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">129,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,460千円</td> </tr> </table>	給料	129,641千円	賞与引当金繰入額	22,343千円	退職給付費用	13,301千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,460千円
給料	129,641千円									
賞与引当金繰入額	22,343千円									
退職給付費用	13,301千円									
役員賞与引当金繰入額	10,000千円									
役員退職慰労引当金繰入額	6,460千円									

当第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">65,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,212千円</td> </tr> </table>	給料	65,168千円	賞与引当金繰入額	4,380千円	退職給付費用	4,214千円	役員賞与引当金繰入額	6,070千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,212千円
給料	65,168千円									
賞与引当金繰入額	4,380千円									
退職給付費用	4,214千円									
役員賞与引当金繰入額	6,070千円									
役員退職慰労引当金繰入額	5,212千円									

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成21年7月31日現在)                      (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,233,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,409</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,233,409	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,800,000	現金及び現金同等物	433,409
現金及び預金勘定	5,233,409					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,800,000					
現金及び現金同等物	433,409					

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,669,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 221,303株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	96,715	15	平成21年1月31日	平成21年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月10日 取締役会	普通株式	80,596	12.50	平成21年7月31日	平成21年10月6日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年7月31日)

その他有価証券で時価のあるものの四半期貸借対照表計上額について、前事業年度と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年7月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)		前事業年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,546.27円	1株当たり純資産額	1,535.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.38円	1株当たり四半期純利益金額	11.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期純利益(千円)	157,189	76,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	157,189	76,579
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年9月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 …………… 80,596千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 12円50銭

(ハ) 中間配当の効力発生日(支払開始日) …………… 平成21年10月6日

(注) 平成21年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月7日

不二電機工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータは含まれておりません。